

ウクライナの和平を めぐる努力と困難

山添 博史

Hiroshi Yamazoe

2026.03

ROLES REPORT No.59

ウクライナの和平をめぐる努力と困難

山添 博史

Hiroshi

2026.03

発行所： 東京大学先端科学技術研究センター
創発戦略研究オープンラボ (ROLES)
〒153-8904 東京都目黒区駒場 4-6-1

電話： 03-5452-5462

Web サイト： <https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp/>

はじめに

2022年2月24日のロシアの軍事作戦開始から、ウクライナ全土は4年間の戦火に苦しんでいる。これを止めることはウクライナにも国際社会にも望ましく、ウクライナも米国もより公正で持続的な平和のために努力してきた。しかし紛争当事者の双方が和平に合意するには、対話するだけでは不十分であり、軍事情勢が重要な条件となる。筆者も、軍事情勢を追いつつ、東京大学先端科学技術研究センター創発戦略研究オープンラボ（ROLES）の研究会で紛争解決理論や国際情勢を学び、和平成立の条件を考察してきた¹。

武力紛争は、当事者が互いに相容れない利益を追求する間は継続するが、紛争解決学では、それが変化するための有力な条件として「痛みの膠着状態（MHS: Mutually Hurting Stalemate）」が挙げられる。武力行使を続けても目的達成に向けて前進できないのに損害ばかり被っていると双方が認識したとき、MHSが成立し、和平交渉が進む機運が成熟するという理論である。ROLESの「紛争解決の理論と実践」研究会（篠田英朗座長）は、ウクライナに関する諸問題を議論して共著を発表するなど、この分野を扱ってきた²。

ウクライナがロシアから侵害された権利を回復し、ウクライナ国民が過酷な占領統治を受けず、損害の補償を受けることが、当然の権利であり、その権利を軽視することはこれまでの国際秩序を損なうことにもなる。それでも、ウクライナの目的達成が極度に困難である場合は、損害の継続を受忍してでも紛争烈度を低下させる妥協による和平が選択肢になる。筆者なりに前述の理論を解釈すると、ウクライナとロシアが停戦に最も合意しやすくなるのは、ウクライナが現状の前線での停止を受忍し、ロシアが現状の前線から前進できずに膠着していると認識することにより、MHSが成立するという状況である（筆者が考える和平プラン A）。他方、ウクライナがさらに多くをロシアにあげわたす妥協を行い、ロシアがそれを受け入れて停止するという方針もありうる（和平プラン B）。こちらには、後述するように安定的に維持されることを期待しにくいという重大な問題をとまなう。ウクライナが多くを譲歩しても不安定になるようなプラン Bを受け入れることは現状では不可能で、ロシアがそれを可能にするにはウクライナを圧倒して同意を強要できるような軍事情勢が必要である。ロシアはウクライナに対して比較的有利な武力行使をしているが、そのような強要を可能にするほどの優位は示せていない。

¹ 本稿は、以下のレポートを含む過去の拙稿の概要を用いて、最近の事象を追記したものである。山添博史『ウクライナとロシアの和平達成の試み：ウクライナが放棄しがたい権利、ロシアが下げがたい要求』（NIDS Research & Analysis 6）防衛研究所、2022年2月17日、https://www.nids.mod.go.jp/publication/research_analysis/index.html

² Hinako Yasui and Hideaki Shinoda, "The Scope of the Ripeness Theory in the Russo-Ukrainian War," in *The Impacts of the Russo-Ukrainian War: Theoretical and Practical Explorations of Policy Agendas for Peace in Ukraine*, ed. Hideaki Shinoda and Pavlo Fedorchenko-Kutuyev (Springer, 2025), 138-141. 「紛争解決の理論と実践」研究会の成果として公開、<https://roles.rcast.u-tokyo.ac.jp/news/20250209> また、同研究会で講演した Siniša Vuković 博士も、成熟理論を参照してウクライナとロシアの和平の可能性を検証している。「Чи приведуть переговори між Росією і Україною до миру? Американський дослідник назвав умови», BBC Ukrainian, April 12, 2025, <https://www.bbc.com/ukrainian/articles/cp8kn6enx1po>

ロシアが積み増してきた利益追求

ロシアがウクライナ領に入って武力を行使している以上、それが停止するには、ロシアの行動が変化しなければならず、そのための動機の理解が必要になる。ロシアのウクライナに対する要求は、これまで段階的に高まり、それに応じて行動もエスカレートしてきて、しかし要求が大きすぎて達成不可能になる結果を招いてきた。

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は 2000 年以來、ウクライナ政治を自国に引き寄せることを狙ってきたが、2014 年 2 月のキーウでの政変後は、その狙いがウクライナの国家一体性の妨害に転じた。ウクライナ領内の一部の親露派の人々を反ウクライナ運動へ転換させ、非公然ながら部隊を投入して、クリミア半島の分離とロシア化、東部ドンバス地方での分離武装闘争に導いた。その結果、ウクライナは反ロシアに転換し、西側指向の発展と防衛力の強化の方針を確立した。それは、ウクライナをロシア主導の統合計画に引き入れるのがロシアの戦略目的だったのなら、明白な失敗だった。

2022 年 2 月 24 日にプーチン大統領が宣言した「特別軍事作戦」は、その失敗を成功に塗り替える試みだったのだろう。首都キーウを電撃的に奪取することで、ウクライナの政権を都合よいものに置き換え、「非軍事化、非ナチ化」の目的を達成したと称し、西側諸国にロシアの勢力圏を黙認させることを狙ったのだろう。しかし強靱になった主権国家ウクライナはそれを軍事力で拒否し、「特別軍事作戦」は失敗し、3 月末にロシア軍はキーウ周辺から撤退した。

同年 3 月の停戦協議においてロシアは、ウクライナの中立化すなわち北大西洋条約機構 (NATO) 非加盟、ウクライナ軍備の縮小、ウクライナ・ナショナリズム政治の制約を求めた。ウクライナはこれに対し、やむなく中立化を受忍する代わりに諸外国が危機の際に支援することで安全を保証する取り決めなどを求めた。これらを進展させて合意に至れることができれば、ロシアはウクライナの NATO 非加盟と反ロシア政策緩和の小さな成果で軍事作戦を終えることができたはずであった。しかしプーチン大統領は協議過程の 4 月 15 日、安全の保証をロシアが拒否できるような文言を条約草案に記入し、その後も協議妥結には至らなかった³。すなわち、ウクライナの NATO 非加盟を交渉で追求することよりも、ウクライナへの安全の保証を拒否して抵抗困難になる状態、すなわち「ウクライナの従属化」を武力で追求することを優先したのである。

同年 9 月には、ロシアはウクライナ軍の反攻を受けて大敗を喫し、占領地を大幅に放棄した。これに対するプーチン大統領の応答は、予備役 30 万人の動員と、その増派兵力が速やかに達成すべき課題の追加だった。同月末、大統領は文書に署名し、ウクライナの 4 州（ドネツク州、ルハンスク州、ザポリージャ州、へ

³ この時期の経緯については、山添博史「ロシア・ウクライナの 2022 年停戦協議文書」(NIDS コメンタリー) 防衛研究所、2025 年 4 月 15 日、<https://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/commentary370.html> ここで参照した文書の全文 (2022 年 3 月 29 日、4 月 15 日) は、Anton Troianovski, Adam Entous and Michael Schwartz, "Ukraine-Russia Peace Is as Elusive as Ever. But in 2022 They Were Talking," *New York Times*, June 15, 2024, <https://www.nytimes.com/interactive/2024/06/15/world/europe/ukraine-russia-ceasefire-deal.html>

ルソン州)の全土を自国領として扱うことにした。これ以前は、ロシアが進軍したところの占領地はロシアの獲得物と言えたが、これ以降は、4州のうちウクライナが統治する土地はロシアにとって失われた土地となり、その奪取が課題に追加された。

それから3年以上、ロシアはウクライナの反攻を途中で防ぎ切り、戦場に適応し、軍需生産力を上げ、大量の兵力損耗を伴いながらも、徐々に前進してきたが、それはまだドネツク州全土の土地奪取にも及んでいない。主要な課題である、ウクライナ従属化も達成できていない。米国との取引で有利な条件を得ることも成功していない。それでも、ウクライナ従属化などの要求を変わず掲げ、ただただ、ウクライナに被害をもたらすことを続けている。

米国トランプ政権の和平アプローチとその困難さ

ロシアが武力行使で当初の要求の追求を続ける方針から、停戦や和平の方針になるには、要求を下げる大きな転換が必要である。筆者が考える和平プラン A は、ロシアが軍事力による前進を期待できなくなる状態で、前述の「痛みの膠着状態」(MHS)が生じ、ロシアが行動を転換するという状況を想定するものである。ドナルド・トランプ政権のなかにも、これに近い考え方は存在する。2024年にキース・ケロッグ将軍は、和平の目標を設定してウクライナを支援し、ロシアに交渉を促すという論評を発表し、その後トランプ政権のウクライナ担当特使となった。

しかしトランプ大統領の観点では、プラン Aには多くの問題点がある。欧州正面に大きな支出と資源配分が必要で、どれだけ続ければ長期的に成果が出るのか見えにくい。また、プーチン大統領と敵対すれば、和解と取引の機会を失いかねない⁴。

このため、トランプ大統領は、ウクライナによる大きな譲歩でロシアによる同意を望む、筆者の考える和平プラン B がより魅力的と考えているようである。ウクライナが譲歩さえすれば、ウクライナは壊滅的被害をまぬかれ、ロシアも得たいものを得られて、よい取引に短時間で達することができるという期待があるらしい。

しかし、ロシアがそのような取引に応じる意向は表れていない。もし、トランプ大統領の言葉には真摯に応じ、ウクライナが拒否する場合にだけ懲罰的な行動に出るなら、ロシアがウクライナに譲歩させてトランプ大統領との取引を求める意向が明確になっただろう。しかし実際のロシアの行動は、トランプ大統領がロシアに有利な妥結に向けて動いているときであってもその期待を裏切ってウクライナへの攻撃を激化させ

⁴ 和平をめぐるトランプ政権の行動の流動(2025年10月~11月頃)については、山添博史「ウクライナ和平をめぐる繰り返しの構造」(NIDS コメンタリー) 防衛研究所、2025年12月12日、<https://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/commentary409.html>

るというものだった。その結果、トランプ大統領は、ロシアに不満を表明し、圧力となる手段を導入した。

さらにロシアは一貫して、ウクライナに安全が保証されることを拒否してきた。それが変わらずにウクライナが停戦に応じて戦火が止んだとしても、ロシアが武力を行使する能力と意志（未達成の課題）を持ったままであれば、ロシアは容易に武力行使を再開することができ、現在よりウクライナが危険にさらされることになるため、譲歩してまで同意する価値がない。すなわち、ロシアがウクライナへの安全の保証を拒否する要求を取り下げない限り、ウクライナとロシアが合意するという和平プラン B までも道は遠い。

トランプ大統領は、プラン B を米露間だけで追求し、ウクライナが応じられないなら和平努力や支援を止めることもたびたび示唆してきた。しかし、ウクライナも欧州諸国も賛同しないことで終われば和平取引の失敗であり、トランプ大統領のもとでロシアが勝利するという米国の失敗も望ましくはないようで、トランプ大統領もウクライナの意向を無視しきることにも徹していない。トランプ大統領にとって、プラン A もプラン B も、徹底するのは意外と難しく、方針や発言が揺れ動くことになっている。

トランプ政権によるさらなる試み

2025 年 10 月 16 日、トランプ大統領はハンガリーでプーチン大統領との首脳会談を行うと表明した。しかしマルコ・ルビオ国務長官とセルゲイ・ラヴロフ外相の電話協議を経て、首脳会談の成果への期待を下げた。10 月 22 日には、首脳会談を延期し、ロシアの石油企業ロスネフチとルクオイルに対する経済制裁に踏み切った。

これはロシアが停戦に応じないことに対する圧力をかけた一手だったが、米露間では同時に取引案の作成が進行していた。11 月 20 日に広く報道された 28 項目の提案は⁵、トランプ氏が信頼する友人で非専門家のスティーヴ・ウィトコフ中東担当特使が、ロシア人実業家キリル・ドミトリエフ氏などからのインプットも交えて、ロシアが受け入れるだろうと期待してウクライナが大きく譲歩することに重きを置いた提案だった。トランプ大統領は、これを速やかに受け入れるようにヴォロディミル・ゼレンスキー大統領に求め、同大統領は受け入れ可能な提案になるよう、欧州諸国を巻き込んで提案の修正協議の努力を始めた。そのような中の 11 月 27 日、プーチン大統領は、ウクライナの現政権との合意文書には意味がない、戦闘が終わるにはウクライナ軍が占領する地から撤退する必要があるなどと発言し⁶、今後の協議を通じて二国間で妥結することを難しくした。12 月 24 日に、ゼレンスキー大統領は 20 項目の提案でほとんど米露間の合意に至ったと述べた⁷。翌年 1 月 6 日、欧州の有志国が停戦後に部隊を派遣することなどを定めるパリ宣言に署

⁵ “Trump’s full 28-point Ukraine-Russia peace plan,” AXIOS, November 20, 2025, <https://www.axios.com/2025/11/20/trump-ukraine-peace-plan-28-points-russia>

⁶ «Ответы на вопросы российских СМИ», President of Russia, November 27, 2025. <http://kremlin.ru/events/president/news/78571>

⁷ “Zelensky reveals full 20-point peace plan draft backed by Ukraine, US,” *Kyiv Independent*, December 24, 2025, <https://kyivindependent.com/zelensky-reveals-20-point->

名した。

2026年1月23～24日、アラブ首長国連邦のアブダビにおいて、米露宇の三者による初の協議が行われた。2月4日～5日にも第二次の協議、17日～18日にはジュネーヴで第三次の協議が行われた。これらの協議でどのような要求や譲歩があったのかは具体的に明らかになっておらず、停戦をめぐる実質的な利益交換の交渉が行われている可能性もある。なお、これらの協議の時期にも、ロシアはウクライナへの大規模な経空攻撃を行ってエネルギーインフラを損傷し、多くのウクライナ国民が記録的寒波のなかで電力不足による寒さに苦しむことになった。

この流れで実際に、ウクライナが領土の明け渡しを受け入れ、ロシアがウクライナの安全な独立維持を受け入れるような妥結が図られ合意されていくのか、不明である。もしこのような妥結が成立するなら、筆者が考える和平プランBの成立にあたり、ロシアの優位のまま停戦に入ることになる。

これがもし成立するのなら、ロシアの姿勢の大きな転換を意味する。ウクライナが安全になることを一時的にも受け入れない姿勢を2022年から2025年まで繰り返してきたロシアが、その要求を下げて受け入れるのであれば、これまでになかった重大な転換である。あまりにも拒否を繰り返し、米国や欧州諸国の姿勢が強まってきた傾向を重く見て、この時点での妥結を有利だと見込んだのであれば、そのような転換はありうる。

ただし、このように和平プランBの道が開かれたとしても、そこには大きな脆弱性が残る。ロシアが武力行使によってさらに目的追求が可能だと考えれば、和平を遵守する動機より、武力を行使する動機のほうが上回り、これまでと同様の状況に回帰しうる。プランBにも、そのような武力行使再開の機会を抑制する仕組みが必要で、その点にも欧州諸国は取り組んできた。その効果が十分で、ロシアが武力の行使を最終的に放棄するという第二の転換を行うに至るならば、和平への道は進むことになる。

そのような選択をプーチン大統領がとることは可能だろうか。それをすれば、2022年4月の段階で取っていた占領地を大幅に失ったあと、約120万人とも言われるロシア軍の死傷者を出して、占領地は拡大したが設定した課題に及ばず、ロシアが優勢であるはずなのに、必ず達成すると言って続けてきたウクライナの従属化を断念し、ウクライナが敵対的な状態で独立を確保して「ロシア領の一部」を統治し続けるのを許すことになる。ロシア国民を従えてきた強力な大統領にとって、これは非常に大きな対外譲歩であり、相当の見返りを得て目的を達成したと主張することが必要であろう。

このような難しい転換をロシアに選択させることを、米国のトランプ政権は急いで達成することを目指している。それは驚嘆すべき努力であり、同時に非常に困難な問題の解決を要する方針である。

